

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 2 月19日

上 場 会 社 名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 3807 URL https://www.fisco.co.jp/
代 表 者 （役職名）代表取締役社長兼管理本部長 （氏名）岡本 純子
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役社長兼管理本部長 （氏名）岡本 純子 （TEL）03（5774）2440
定時株主総会開催予定日 2026年 3 月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年 3 月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の業績（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	842	△2.8	4	—	5	—	△8	—
2024年12月期	867	△9.4	△94	—	△92	—	△297	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	△0.18	—	△1.2	0.2	0.5
2024年12月期	△6.49	—	△211.7	△5.1	△10.8

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）2024年12月期における数値については、2025年 8 月 8 日付で決算短信の訂正報告書を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	2,674	1,131	42.0	24.55
2024年12月期	1,781	236	12.9	5.03

（参考）自己資本 2025年12月期 1,125百万円 2024年12月期 230百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	32	△7	—	192
2024年12月期	△39	90	△102	167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

（注）2026年12月期の 1 株当たり配当金については未定です。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	836	△0.7	20	353.5	21	289.8	18	—	0.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	45,908,222 株	2024年12月期	45,908,222 株
② 期末自己株式数	2025年12月期	91,702 株	2024年12月期	91,702 株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	45,816,520 株	2024年12月期	45,816,520 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 1. 業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提と仮定等については、4 ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自2025年1月1日至2025年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の持続的な回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。円安や物価上昇、地政学的リスク、金融政策の動向など不透明要因はあるものの、国内経済は底堅く推移し、企業活動にも回復の動きが広がりました。

このような環境のもと、当社はこれまでの営業損失及び営業キャッシュ・フローの改善に向け、前事業年度下期より抜本的なコスト構造改革を推進してまいりました。その結果、固定費の最適化が進み、収益体質の強化が着実に進展しております。

さらに、当社の強みである情報サービス事業のIRコンサルティングサービス分野に経営資源を重点投下し、当社の専門性と実績を活かした高付加価値サービスの提供を強化してまいりました。その成果として、同分野では前下期以降、月平均約10件の新規顧客を継続的に獲得し、事業基盤の拡大を実現しております。

当事業年度においては、通期でのコスト削減効果とIRコンサルティングサービスの拡大が業績改善を牽引いたしました。第2四半期累計期間までに営業損失の大幅な縮小を実現し、第3四半期累計期間には当期純利益を計上するなど、明確な回復軌道を描いております。第4四半期累計期間においては、過年度決算訂正に伴う特別損失29百万円の計上により当期純損失となりましたが、本業の収益力は着実に改善し、営業利益4百万円を確保いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は842百万円（前年同期は867百万円）となりました。売上原価は348百万円（前期は427百万円）と大幅に改善し、売上総利益は494百万円（前年同期は440百万円）へと増加いたしました。販売費及び一般管理費も、490百万円（前年同期は534百万円）へと効率化が進み、その結果、営業利益は4百万円（前年同期は94百万円の営業損失）と黒字転換を達成いたしました。経常利益は5百万円（前年同期は92百万円の経常損失）となり、当期純損失は8百万円と前年同期の297百万円の当期純損失から大幅に改善しております。

当社は、収益体質の強化と成長分野への集中投資により、持続的な成長基盤の構築を着実に進めております。今後も安定的な黒字化の定着と企業価値の向上に向け、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

当事業年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、市場環境の変化により法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスの需要が一部調整局面となり、前期比では減少いたしました。その結果、当該分野の売上高は243百万円（前期は267百万円）となりました。

一方、上場企業向けIR支援・IRコンサルティングサービス分野におきましては、企業によるIR活動の高度化・積極化を背景に、当社の中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート（フィスコ企業調査レポート）の新規受注が堅調に推移いたしました。加えて、既存顧客からの継続受注も安定的に推移したことから、同分野全体で底堅い需要が継続し、売上高は544百万円（前期は539百万円）と着実な成長を維持いたしました。

これらの結果、当事業年度の情報サービス事業の売上高は788百万円（前期は806百万円）となりました。また、サービス構成の改善及びコスト効率化の進展により、セグメント利益は284百万円（前期は206百万円のセグメント利益）と大幅に増加し、収益性は一段と向上いたしました。

② 広告代理業

広告代理業分野におきましては、新聞・雑誌などのビジネス媒体による企業広告の定期出稿が概ね計画通りに推移いたしました。紙媒体市場全体は縮小傾向にあるものの、広告出稿目的の拡張や媒体特性の変化を的確にとらえた提案によりスポット案件の獲得も進みました。制作売上においては、Webサイトコンテンツの作成や更新といった継続案件に加え、イベントでの音響におけるディレクション業務や各種ツール制作などを獲得しております。クライアントのサービス・商品理解を深めた上でのWebコンテンツ制作、セミナー用途印刷物制作など、需要の変化に応じた対応を進めた取り組みが成果をあげております。今後もオンラインを活用したサービス提供への

シフトを進めるとともに課題とされていた案件の小型化への対応や受注件数の拡大に向け、パラスポーツ等の分野など強みを活かしたアプローチを継続しております。

これらの取り組みの結果、売上高は51百万円（前期は37百万円）と増収となり、セグメント利益は6百万円（前期は8百万円のセグメント損失）と改善しました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産市場は、ビットコインをはじめとする主要銘柄が堅調な推移を続けており、今後は送金・決済手段にとどまらず、メタバース、ゲーム、コミュニティなど多様な領域における価値交換手段としての活用が進展し、市場としての裾野が一層拡大していくものと見込まれます。

当事業年度においては、収益基盤の強化を優先し、情報サービス事業への経営資源集中を継続する一方、暗号資産・ブロックチェーン事業については、慎重なトレーディング方針を維持しております。当社は2025年10月17日に公表した「東京証券取引所への『改善報告書』の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、暗号資産の取引及び評価に関する再発防止策の徹底に取り組んでおり、ガバナンス体制の強化を進めております。

この結果、保有する暗号資産の評価損などにより、売上高は3百万円（前期は2百万円）、セグメント利益は3百万円（前期は36百万円のセグメント損失）となり、前年同期比で収益性が改善いたしました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度の総資産は、前事業年度末に比して893百万円増加し、2,674百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上により、投資有価証券が942百万円増加したものの暗号資産の売却などにより、暗号資産が32百万円減少したこと、及び、現金及び預金が24百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債につきましては、前事業年度末に比して1百万円減少し、1,543百万円となりました。これは、未払金が5百万円増加したこと、契約負債が3百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前事業年度末に比して894百万円増加し、1,131百万円となりました。これは、利益剰余金が522百万円増加、及びその他有価証券評価差額金が902百万円増加したものの資本剰余金が530百万円減少したことなどが、主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比して24百万円増加し、192百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は32百万円の増加(前事業年度は39百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純損失12百万円を計上し、売上債権の減少15百万円及び暗号資産の減少32百万円による増加を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は7百万円の減少(前事業年度は90百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出40百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入11百万円及び短期貸付金の回収による収入22百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金はありません。(前事業年度は102百万円の減少)

(4) 今後の見通し

当社は、当事業年度において実行してきたコスト構造改革及び成長分野への経営資源集中の成果を踏まえ、ブランド力と専門性を生かした安定的な収益の確保と、収益性のさらなる向上を図ってまいります。

特に、情報サービス事業を中核とした事業ポートフォリオの最適化を進めるとともに、固定費の抑制と業務効率化を継続し、持続的な黒字化の定着と企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野では、市場環境の変化を受け、法人向けリアルタイムサービス及び一部アウトソーシングサービスにおいては引き続き調整局面を想定しております。一方で、前期より推進している金融・経済データ取得の内製化や人的リソースの再配置・最適化を着実に進めることで、コスト構造の改善と収益性の維持・向上を図ってまいります。

上場企業向けIR支援・IRコンサルティングサービス分野につきましては、企業によるIR活動の高度化・積極化を背景に、当社の中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(フィスコ企業調査レポート)を中心に、新規受注の堅調な増加を見込んでいるほか、個人投資家を対象としたYouTube動画配信サービスや決算説明会情報の配信サービスなど新しいプロダクトも堅調に増加する事を見込んでいます。また、国内上場会社の統合報告書制作実績の拡大に伴い、機関投資家等を対象とした統合報告書配信サービスの提供も開始し、新規受注の増加を見込んでいます。加えて、内製化の進展による外注加工費の削減やサービス提供体制の高度化により、引き続き高付加価値サービスの拡充と利益率の向上を目指してまいります。

② 広告代理業

広告代理業におきましては、インターネット広告を中心としたデジタル広告市場の拡大が引き続き見込まれるなか、当社はオンラインを活用した広告・プロモーション手法への対応力を強化してまいります。特に、動画配信プラットフォームやSNSを横断的に活用したPR施策、並びにAI技術の進展を踏まえたマーケティング提案力の向上に注力し、利益率の高い案件の獲得を進めてまいります。これまで培ってきた制作・ディレクション力や特定分野における強みを生かし、収益基盤の安定化と事業規模の拡大を図ってまいります。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産・ブロックチェーン事業では、当社の収益基盤強化を最優先とする方針のもと、慎重なトレーディング方針を維持してまいります。当社は2025年10月17日に公表した「東京証券取引所への『改善報告書』の提出に

関するお知らせ」に基づき、暗号資産の取引及び評価に関する再発防止策の徹底とガバナンス体制の強化を継続しており、当面は新たな取り組みは予定しておらず、安定運営を重視した事業運営を行ってまいります。

以上の取り組みにより、2026年12月期の業績予想は、売上高836百万円、営業利益20百万円、経常利益21百万円、当期純利益18百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において、過年度の暗号資産に関する評価額及び評価時期の訂正を行ったことに伴い、金融庁への課徴金の支払並びに訂正決算に係る特別損失として29百万円を計上いたしました。また、当期を含め3期連続で当期純損失が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

しかしながら、当該特別損失の計上を除いた本業の業績は着実に改善しております。2024年下期以降、大幅なコスト削減の推進及び収益性向上を目的として、IRコンサルティングサービス分野に経営資源を重点的に配分してまいりました。その結果、同分野では月平均10件程度の新規顧客を安定的に獲得しており、事業基盤の拡充が進んでおります。当事業年度においては、前事業年度比で約123百万円のコスト削減を達成するとともに、より利益率の高い事業への資源集中を進めた結果、売上高は減少したものの利益率は改善し、営業利益及び経常利益を計上するまでに回復いたしました。

また、当事業年度末時点において、現金及び預金（定期預金を除く）192百万円を保有しており、当面の運転資金を十分に賄える水準にあります。財務基盤の安定性及び事業の収益改善状況を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

今後も、安定的な黒字の定着及び持続的成長の実現に向け、収益力のさらなる強化と財務体質の向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,394	228,338
売掛金	105,772	90,140
前払費用	11,411	11,670
仕掛品	6,388	1,539
暗号資産	32,219	20
短期貸付金	22,281	-
関係会社未収利息	149	149
その他	2,962	3,269
流動資産合計	384,580	335,128
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17,096	17,394
有形固定資産合計	17,096	17,394
無形固定資産		
ソフトウェア	1,167	926
無形固定資産合計	1,167	926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,683	2,280,352
長期貸付金	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
差入保証金	19,743	20,656
その他	21,750	21,750
貸倒引当金	△28,012	△28,408
投資その他の資産合計	1,378,165	2,321,350
固定資産合計	1,396,429	2,339,671
資産合計	1,781,010	2,674,799

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,665	22,368
短期借入金	8,000	8,000
未払金	34,408	39,754
未払法人税等	2,440	2,440
契約負債	33,808	30,485
預り金	4,272	4,214
その他	7,432	11,192
流動負債合計	112,028	118,456
固定負債		
繰延税金負債	1,420,747	1,414,211
退職給付引当金	1,940	2,346
その他	9,524	8,093
固定負債合計	1,432,212	1,424,651
負債合計	1,544,241	1,543,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,857	14,857
資本剰余金		
その他資本剰余金	537,078	6,380
資本剰余金合計	537,078	6,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	2,284	-
繰越利益剰余金	△536,715	△12,025
利益剰余金合計	△534,431	△12,025
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	7,153	△1,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,619	1,126,289
評価・換算差額等合計	223,619	1,126,289
新株予約権	5,996	6,541
純資産合計	236,769	1,131,691
負債純資産合計	1,781,010	2,674,799

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	867,965	842,936
売上原価	427,722	348,070
売上総利益	440,242	494,865
販売費及び一般管理費	534,564	490,387
営業利益又は営業損失(△)	△94,321	4,477
営業外収益		
受取利息	1,222	754
有価証券利息	8	402
未払配当金除斥益	1,052	704
受取家賃	523	-
その他	77	30
営業外収益合計	2,883	1,891
営業外費用		
支払利息	319	119
為替差損	786	366
貸倒引当金繰入額	79	395
営業外費用合計	1,185	882
経常利益又は経常損失(△)	△92,622	5,487
特別利益		
投資有価証券売却益	31,808	11,686
特別利益合計	31,808	11,686
特別損失		
減損損失	33,408	-
投資有価証券評価損	361,353	-
過年度決算訂正関連費用	-	29,562
特別損失合計	394,762	29,562
税引前当期純損失(△)	△455,576	△12,388
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,440
法人税等調整額	△160,335	△6,535
法人税等合計	△157,895	△4,095
当期純損失(△)	△297,680	△8,292

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	14, 857	704, 849	892, 359	1, 597, 208	2, 284	△1, 299, 165	△1, 296, 881	△10, 351	304, 833
当期変動額									
準備金から剰余 金への振替		△704, 849	704, 849	-					-
欠損填補			△1, 060, 130	△1, 060, 130		1, 060, 130	1, 060, 130		-
利益準備金から 剰余金への振替									-
当 期 純 損 失 (△)						△297, 680	△297, 680		△297, 680
株主資本以外の 項目 の 当 期 変 動 額 (純額)									
当期変動額合計	-	△704, 849	△355, 281	△1, 060, 130	-	762, 450	762, 450	-	△297, 680
当期末残高	14, 857	-	537, 078	537, 078	2, 284	△536, 715	△534, 431	△10, 351	7, 153

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△254,403	△254,403	2,725	53,155
当期変動額				
準備金から剰余 金への振替				-
欠損填補				-
利益準備金から 剰余金への振替				-
当 期 純 損 失 (△)				△297,680
株主資本以外の 項目 の 当 期 変 動 額 (純額)	478,023	478,023	3,270	481,294
当期変動額合計	478,023	478,023	3,270	183,613
当期末残高	223,619	223,619	5,996	236,769

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	14,857	-	537,078	537,078	2,284	△536,715	△534,431	△10,351	7,153
当期変動額									
準備金から剰余金への振替				-					-
欠損填補			△530,698	△530,698		530,698	530,698		-
利益準備金から剰余金への振替					△2,284	2,284			-
当期純損失(△)						△8,292	△8,292		△8,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△530,698	△530,698	△2,284	524,690	522,405	-	△8,292
当期末残高	14,857	-	6,380	6,380	-	△12,025	△12,025	△10,351	△1,139

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	223,619	223,619	5,996	236,769
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
利益準備金から剰余金への振替				-
当期純損失(△)				△8,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	902,669	902,669	545	903,214
当期変動額合計	902,669	902,669	545	894,922
当期末残高	1,126,289	1,126,289	6,541	1,131,691

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△455,576	△12,388
減価償却費	2,349	390
減損損失	33,408	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	395
受取利息及び受取配当金	△1,255	△1,181
支払利息	319	119
為替差損益 (△は益)	517	155
過年度決算訂正関連費用	-	29,562
売上債権の増減額 (△は増加)	14,486	15,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,796	4,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	702
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,808	△11,686
株式報酬費用	3,270	545
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	406
投資有価証券評価損益 (△は益)	361,353	-
暗号資産の増減額 (△は増加)	8,293	32,198
契約負債の増減額 (△は減少)	4,346	△3,323
未払金の増減額 (△は減少)	△2,122	△11,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,449	4,506
預け金の増減額 (△は増加)	800	73
預り金の増減額 (△は減少)	△2,447	△58
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,785	△283
その他	△814	△504
小計	△51,245	49,076
利息及び配当金の受取額	1,222	785
利息の支払額	△622	△119
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	△14,562
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,727	△2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,918	32,711

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△446
無形固定資産の取得による支出	△36,925	-
投資有価証券の取得による支出	-	△40,000
投資有価証券の売却による収入	128,165	11,687
短期貸付けによる支出	△16,813	-
短期貸付金の回収による収入	14,864	22,125
差入保証金の差入による支出	△11	△1,149
差入保証金の回収による収入	1,082	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,361	△7,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△101,702	-
配当金の支払額	△336	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,038	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△51,595	24,928
現金及び現金同等物の期首残高	218,793	167,197
現金及び現金同等物の期末残高	167,197	192,125

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月28日開催の第31回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金を2,284千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を530,698千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報サービス事業	法人並びに個人向けの企業情報、金融情報及び暗号資産情報の提供 統合レポート、アニュアル・レポート等の企業IR支援サービス
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行販売促進物
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産投資業 ブロックチェーン事業
その他	投資銀行事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	当期 財務諸表 計上額
	情報 サービス 事業	広告 代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	806,892	37,976	2,796	847,665	20,300	867,965	—	867,965
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	806,892	37,976	2,796	847,665	20,300	867,965	—	867,965
セグメント利益又は 損失(△)	206,476	△8,405	△36,382	161,688	7,085	168,773	△263,095	△94,321
セグメント資産	125,392	—	32,219	157,612	—	157,612	1,623,397	1,781,010
その他の項目								
減価償却費	2,308	—	—	2,308	—	2,308	40	2,349
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,717	—	—	35,717	—	35,717	1,208	36,925

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、投資銀行事業における新規事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△263,095千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,623,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. 減価償却費の調整額40千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	当期 財務諸表 計上額
	情報 サービス 事業	広告 代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	788,119	51,343	3,473	842,936	—	842,936	—	842,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	788,119	51,343	3,473	842,936	—	842,936	—	842,936
セグメント利益又は 損失(△)	284,863	6,588	3,412	294,863	△40	294,823	△290,346	4,477
セグメント資産	105,554	—	20	105,574	—	105,574	2,569,224	2,674,799
その他の項目								
減価償却費	49	—	—	49	—	49	340	390
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149	—	—	149	—	149	297	446

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、投資銀行事業における新規事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△290,346千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額2,569,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. 減価償却費の調整額340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業			
減損損失	33,408	—	—	—	—	33,408

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	5.03円	24.55円
1株当たり当期純損失金額(△)	△6.49円	△0.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失金額(△)(千円)	△297,680	△8,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△297,680	△8,292
普通株式の期中平均株式数(株)	45,816,520	45,816,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。